

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第31期（2017年4月1日～2018年3月31日）

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

九州旅客鉄道株式会社

法令及び当社定款に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.jrkyushu.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

5 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

(1) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「JR九州グループ倫理行動憲章」を策定し、当社及びグループ会社の役員及び社員が企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図るための行動規範としている。総務部はその行動規範の実践を横断的に総括することとし、社員教育等を行う。また、監査役は当社の取締役に対し監査役監査を実施し、内部監査部門である監査部は当社及びグループ会社の社員の法令遵守の状況を監査し、定期的に取締役会及び監査役会に報告する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、当社の取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。当社の取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。

(3) 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の鉄道の安全の確保については、経営の最重要課題であり、2006年10月に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した安全管理規程のもと、安全マネジメント態勢を確立し、輸送の安全の確保及びその維持向上に努める。本社及び各支社に設置された安全推進委員会において運転事故及び労働災害の防止への取り組みを行うとともに、重大事故や災害発生等の異常時に即応できるよう訓練等を行い万全の対策を取るものとする。当社の事業運営に重要な影響を与えるリスクについて、業務を管理する各部署において規程を定め、問題が発生した際には適切な対応等が取れるよう危機管理体制を構築する。

グループ会社については、その経営を統括・管理する部署を当社に設置し、適正な経営が行われる体制を確保することに加え、関係会社経営管理規程に基づき、当社の取締役等で構成するグループ経営委員会においてグループ経営上の重要事項を議論することにより、経営の管理・監督を行う。また、当社に主管部署及び担当取締役を設定し、グループ経営を管理・サポートすることに加え、当社役員又は社員がグループ会社の非常勤取締役又は監査役を務めることにより、ガバナンスの強化を図る。

(4) 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、取締役の業務分担を決定し、各取締役の担当する業務が効率的に執行される体制を確保する。また、職務権限規程により取締役及び社員の権限と責任を明確にし、効率的な業務執行体制を確保する。

グループ会社については、職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他組織に関する規程を制定し、効率的な業務執行体制を確保する。

(5) 当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、その企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図るため、「JR九州グループ倫理行動憲章」を策定し、企業倫理及び法令遵守に係る審議機関として「JR九州グループ企業倫理委員会」を置く。また、法令上疑義のある行為等について、当社及びグループ会社の社員等及び取引先の従業員等が直接情報提供を行う手段として「JR九州グループ企業倫理ホットライン」（以下、「企業倫理ホットライン」という。）を運営する。当社及びグループ会社は、暴力団や暴力団関係企業及び総会屋等に見られる反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断及び排除する。

(6) グループ会社の取締役及び使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は関係会社経営管理規程を定め、グループ経営戦略及びその他の重要な事項について、当社の関係する取締役等で構成するグループ経営委員会で審議・報告する体制を構築する。また、グループ会社の営業成績及び財務状況等について、当社へ定期的に報告をする体制を確保する。

(7) 当社の監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の監査役は、必要に応じて監査役室所属の社員に監査業務に必要な事項を命令できる。

(8) 当社の監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社の監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査役室所属の社員は、その命令に関して取締役及び監査部長等の指揮命令を受けない。

(9) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制

当社及びグループ会社の取締役、社員並びに使用人等は、法令等の違反行為等、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項については、速やかに監査役に報告する体制を確保する。また、法令に定める事項及び内部監査の実施状況並びに企業倫理ホットラインへの通報内容を定期的に監査役に報告する。

企業倫理ホットラインにおいては当該報告者に関する秘密を厳守し、相談を行ったことのみをもって、不利な取扱い等を行わない。

(10) 当社監査役の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続き及び費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役の職務執行に係る費用については、毎年一定額の予算を確保する。

(11) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役会は、代表取締役又は社外取締役との間で各々定期的な意見交換会を行う。また、当社の監査役は内部監査部門、会計監査人及びグループ会社の監査役と意見交換等を定期的に行い、連携を強化する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりであります。

(1) 企業倫理の確立及び法令遵守の徹底に関する取り組み

- ① 「JR九州グループ企業倫理委員会」において、当社グループにおける企業倫理に関する取り組み状況及び企業倫理ホットラインの運用状況等について報告しました。
- ② 当社及びグループ会社の役員及び社員に対して、法令遵守に関する研修及び教育を実施しました。また、従業員の企業倫理に関する意識を把握するために、当社グループ全体での意識調査を行いました。
- ③ 反社会的勢力との関係を排除するため、契約書等への排除条項記載及び信用調査の徹底に取り組みました。

(2) 取締役及び使用人の職務執行に関する適正及び効率性を確保するための取り組み

- ① 取締役会議事録及び取締役の職務執行に係る文書等は、法令及び規程等に基づいて適切に記録、保存しました。
- ② 取締役会の実効性を確保するため、当該実効性に関する分析・評価に資する取締役及び監査役へのヒアリング又はアンケート等による調査を実施し、当該調査結果を取締役会に報告し課題共有するとともに、当該調査結果を踏まえた社外取締役に対するヒアリングを実施いたしました。

- ③ 監査部は、当社及びグループ会社に対して内部監査を実施し、当該監査結果について取締役会及び監査役会へそれぞれ報告しました。
- ④ より効率的な業務執行体制の確保のため、組織を一部改正しました。

(3) 損失の危険の管理に関する取り組み

- ① 安全推進委員会において、鉄道運転事故や輸送障害等の未然防止及び再発防止に向けた対策を樹立しました。また、当該対策をグループ会社へも展開し、グループ一体となってこれを強力に推進しました。
- ② 安全管理体制について、監査役及び安全管理部署による監査等を実施しました。
- ③ グループ経営上の重要事項については、グループ経営委員会において適宜審議、報告しました。また、グループ会社の営業成績等について、当社の取締役会に報告しました。

(4) 監査役監査の実効性確保に関する取り組み

- ① 監査役の職務執行上必要と認める費用について、予算を確保しました。
- ② 監査役会は、代表取締役及び社外取締役とそれぞれ定期的に意見交換を行いました。
- ③ 監査役は、監査部より内部監査の実施状況等について定期的に報告を受けたほか、会計監査人及びグループ会社の監査役とも定期的に監査の実施状況や課題等について意見交換会を実施しました。

連結株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	16,000	234,263	86,987	337,250
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△12,400	△12,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,410	50,410
連結子会社株式の 取得による持分の増減		7		7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	－	7	38,010	38,017
当連結会計年度末残高	16,000	234,270	124,997	375,268

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当連結会計年度期首残高	10,312	－	132	△4,655	5,789	5,408	348,447
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△12,400
親会社株主に帰属する 当期純利益							50,410
連結子会社株式の 取得による持分の増減							7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△330	△47	0	△3,516	△3,893	629	△3,264
連結会計年度中の変動額合計	△330	△47	0	△3,516	△3,893	629	34,753
当連結会計年度末残高	9,981	△47	133	△8,171	1,895	6,037	383,201

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 事業報告の「(8) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載の重要な子会社を含む39社を連結の範囲に含めております。

なお、従来、連結子会社であった分鉄開発株式会社は2017年4月1日付で旅館事業をJ R九州ホテルズ株式会社へ会社分割により承継し、同日付でJ R九州フードサービス株式会社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、2017年10月13日付で株式を取得したキャタピラー九州株式会社、新たに設立したJR Kyushu Capital Management (Thailand) Co., Ltd. (設立日 2017年11月8日) 及びJR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd. (設立日 2017年11月20日) の3社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 株式会社九鉄ビルト等5社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社は、J R九州セコム株式会社の1社であります。
- (3) 持分法を適用しない株式会社九鉄ビルトほかの非連結子会社及び博多ステーションビル株式会社ほかの関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJ R九州ドラッグイレブン株式会社の決算日は2月末日、また上海捷尔餐饮管理有限公司、JR Kyushu Capital Management (Thailand) Co., Ltd.及びJR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.の決算日は12月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の個別の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）により計上しております。

その他有価証券……時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法に（金銭の信託を含む）より計上しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものについては、移動平均法による原価法により計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（「金融商品取引法」（昭和23年4月13日法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により計上しております。

② デリバティブ

時価法により計上しております。

- ③ たな卸資産
 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。
 販売用物品……………主として総平均法により計上しております。
 販売用不動産……………個別法により計上しております。
 未成工事支出金……………個別法により計上しております。
 貯蔵品……………主として移動平均法により計上しております。
 その他……………主として最終仕入原価法により計上しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 主として定率法（2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）により計上しております。ただし、下記の資産については以下の方法により計上しております。
 鉄道事業固定資産の………取替法により計上しております。
 うち取替資産
 建物（建物附属設備を除く）………主として定額法により計上しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。なお、償却期間は社内における利用可能期間（5年）であります。
 上記以外の無形固定資産………定額法により計上しております。
 - ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上
 リース取引に係るリース資産 ………しております。
 - ④ 長期前払費用……………定額法により計上しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ③ 安全・環境対策等引当金
 鉄道の安全運行の確保を目的とした鉄道施設等に係る安全・環境対策修繕等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。
 - ④ 災害損失引当金
 災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法
 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。

(6) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 工事負担金等の処理方法

当社は連続立体交差化等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(8) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(9) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれん（2010年3月31日以前に発生したもの）の償却は、主として20年間で均等償却しております。

Ⅱ 表示方法の変更に係る注記

(連結貸借対照表関係)

従来、有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「リース資産」（前連結会計年度165百万円）は、総資産に対する金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

(連結損益計算書関係)

①投資有価証券運用益

従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「投資有価証券運用益」（前連結会計年度245百万円）は、営業外収益に対する金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

②減損損失

従来、特別損失に独立掲記していた「減損損失」（当連結会計年度451百万円）は金額的重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	288百万円
その他（投資その他の資産）	28百万円
計	316百万円

上記の投資有価証券及びその他（投資その他の資産）の一部は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として福岡法務局に供託しております。

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	1百万円
-----------	------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 734,790百万円

3. 固定資産の工事負担金等の受入による圧縮記帳額（累計）
361,231百万円

IV 連結損益計算書に関する注記

(災害による損失及び災害損失引当金繰入額)

「平成29年7月九州北部豪雨」及び「平成29年台風第18号」に伴う復旧費用等の支出額及び支出見積額を、それぞれ「災害による損失」及び「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 160,000,000株

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,160	38.5	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	6,240	39.0	2017年9月30日	2017年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,040	利益剰余金	44.0	2018年3月31日	2018年6月25日

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループにおいては、資金運用は有価証券等により行っており、資金調達は銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、適切な与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として譲渡性預金及び株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

なお、金銭の信託については「長期資金管理規程」に従い運用を行っております。

借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

また、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当社グループの連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注）2 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	15,064	15,064	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,833	42,833	—
(3) 未収運賃	2,294	2,294	—
(4) 有価証券 及び投資有価証券	82,239	82,267	27
(5) 金銭の信託	50,775	50,775	—
(6) 支払手形及び買掛金	(38,480)	(38,480)	—
(7) 短期借入金	(4,528)	(4,528)	—
(8) 未払金	(52,632)	(52,632)	—
(9) 未払法人税等	(8,047)	(8,047)	—
(10) 預り連絡運賃	(1,597)	(1,597)	—
(11) 長期借入金	(82,795)	(84,630)	1,835
(12) デリバティブ取引（※2）	(47)	(47)	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる場合は、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券、並びに(5) 金銭の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は基本的に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、並びに(10) 預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金は、固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

ヘッジを目的とした為替予約であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額2,830百万円）、組合出資金（連結貸借対照表計上額7,702百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」及び「(5) 金銭の信託」には含めておりません。

Ⅶ 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、賃貸用商業ビル等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
201,660	287,863

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定評価基準等に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。
- 3 開発中の資産は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記の表中には含めておりません。

Ⅷ 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,357円27銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 315円07銭 |

株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,000	171,908	62,113	234,021	4,582	33,047	37,630	287,652	9,858	297,510
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△12,400	△12,400	△12,400		△12,400
当期純利益						41,654	41,654	41,654		41,654
固定資産圧縮積立金の積立					897	△897	－	－		－
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）									△376	△376
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	897	28,356	29,254	29,254	△376	28,877
当期末残高	16,000	171,908	62,113	234,021	5,480	61,404	66,884	316,906	9,482	326,388

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び………移動平均法による原価法により計上しております。
関連会社株式
- (2) その他有価証券………時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により（金銭の信託を含む）計上しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものについては、移動平均法による原価法により計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（「金融商品取引法」（昭和23年4月13日法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

- (1) 販売用不動産………個別法により計上しております。
- (2) 未成工事支出金………個別法により計上しております。
- (3) 貯蔵品………移動平均法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業固定資産………取替法により計上しております。

のうち取替資産

建物………定額法により計上しております。

上記以外の有形固定資産………定率法により計上しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法により計上しております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア………自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は社内における利用可能期間（5年）であります。

上記以外の無形固定資産………定額法により計上しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上してリース取引に係るリース資産 おります。

- (4) 長期前払費用………定額法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

SUGOCAカード、JQカード及びJR九州Web会員に付与したポイント「JRキューポ」の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

(6) 旅行券等引換引当金

一定期間経過後収益に計上した未引換の旅行券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、引換実績を基に見込額を計上しております。

(7) 安全・環境対策等引当金

鉄道の安全運行の確保を目的とした鉄道施設等に係る安全・環境対策修繕等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

(8) 災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(9) 債務保証等損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。

5. 工事負担金等の処理方法

当社は連続立体交差化等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅱ 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

①投資有価証券運用益

従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「投資有価証券運用益」（前事業年度245百万円）は、営業外収益に対する金額的重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記しております。

②債務保証等損失引当金戻入額

従来、営業外収益に独立掲記していた「債務保証等損失引当金戻入額」（当事業年度10百万円）は、営業外収益に対する金額的重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「雑収入」に含めております。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券	288百万円
その他の投資等	23百万円
計	311百万円

上記の投資有価証券、その他の投資等は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として福岡法務局に供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 660,866百万円

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等の累計額

鉄道事業固定資産	335,031百万円
関連事業固定資産	17,379百万円
各事業関連固定資産	7,232百万円

4. 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産

土地	86,255百万円
建物	144,683百万円
構築物	32,537百万円
車両	8,074百万円
機械装置	7,334百万円
工具器具備品	1,210百万円
リース資産	943百万円

無形固定資産

リース資産	48百万円
その他	1,518百万円

5. 偶発債務

(1) 保証債務

(関係会社の金融機関からの借入金に対する保証)

JR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.	9,520百万円
JR Kyushu Capital Management (Thailand) Co., Ltd.	221百万円
J R九州ファーム株式会社	71百万円

(関係会社の為替予約取引に対する保証)

J R九州高速船株式会社	4,857百万円
--------------	----------

- | | |
|--------------|--------|
| (2) 経営指導念書等 | |
| ＪＲ九州ファーム株式会社 | 302百万円 |

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 2,643百万円 |
| 短期金銭債務 | 33,935百万円 |
| 長期金銭債務 | 6,580百万円 |

- | | |
|----------------|------------|
| 7. 退職給付債務等の残高 | |
| 退職給付債務 | 59,322百万円 |
| 数理計算上の差異の未償却残高 | △11,691百万円 |
| 過去勤務費用の未償却残高 | 63百万円 |
| 退職給付引当金残高 | 47,695百万円 |

Ⅳ 損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 営業収益 | 219,725百万円 |
| 2. 営業費 | |
| 運送営業費及び売上原価 | 144,397百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,306百万円 |
| 諸税 | 7,586百万円 |
| 減価償却費 | 9,690百万円 |
| 3. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 営業収益 | 22,416百万円 |
| 営業費 | 68,237百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 23,186百万円 |

- | | |
|---|--|
| 4. 災害による損失及び災害損失引当金繰入額 | |
| 「平成29年7月九州北部豪雨」及び「平成29年台風第18号」に伴う復旧費用等の支出額及び支出見積額を、それぞれ「災害による損失」及び「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。 | |

Ⅴ 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--------------------------|--------------|
| 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 160,000,000株 |

Ⅵ 税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金等であります。
- なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は110,042百万円であります。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	九 鉄 工 業 (株)	所有 直接 72.6%	建設工事の発注等	建設工事代 (注1)	21,120	未払金	13,674
子会社	JR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接 49.0% 間接 24.0%	タイにおける事業に関する出資等	債務保証 (注2)	9,520	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価等を勘案して、每期価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

(注2) 債務保証は、銀行借入に対して行なったものであり、債務保証料は一般的な保証料等を勘案し協議のうえ決定しております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,039円93銭

2. 1株当たり当期純利益 260円34銭

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。